



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	639,865	3.5	14,591	11.1	14,024	13.5	9,980	8.3
2025年3月期第1四半期	618,454	1.6	13,135	△19.3	12,361	△22.8	9,213	△19.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,170百万円(△76.8%) 2025年3月期第1四半期 13,694百万円(4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 247.90	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	227.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第1四半期	百万円 1,141,709	百万円 387,445	% 33.4	円 銭 9,504.05
2025年3月期	1,165,805	389,470	32.9	9,485.64

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 381,432百万円 2025年3月期 383,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 105.00	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 225.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	125.00	—	125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	1.8	55,000	△10.6	55,000	△7.9	40,000	△12.1	990.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社(社名) HANWA EUROPE B.V.ほか2社、除外 0社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	42,332,640株	2025年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,198,892株	2025年3月期	1,949,904株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	40,258,925株	2025年3月期1Q	40,469,823株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国では通商政策及び金融政策の不確実性などが足枷となり停滞感が見られましたが、欧州では金融政策の影響やインフレ圧力の鈍化などにより個人消費の改善が見られました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、米国との貿易摩擦懸念や低迷する不動産市況などの影響もあり、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国関税等の影響により、成長の鈍化が見られました。

国内経済については、旺盛なインバウンド消費は継続したものの、米国の関税政策動向の影響を受け、製造業を中心に停滞感が見られました。

【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間では、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比3.5%増の6,398億65百万円となりました。また、鉄鋼事業やエネルギー・生活資材事業の採算が改善したこともあり、営業利益は前年同期比11.1%増の145億91百万円に、経常利益は前年同期比13.5%増の140億24百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.3%増の99億80百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、各種鋼材の取扱数量の減少や価格の下落などが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.2%減の2,700億1百万円、セグメント利益は前年同期比26.1%増の97億55百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ステンレス製品の取扱数量が増加したことや一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比20.1%増の551億7百万円、セグメント損益は5億92百万円の損失（前年同期は、11億89百万円の利益）となりました。

リサイクルメタル事業においては、鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミやニッケルの相場下落の影響などが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比18.5%増の640億82百万円、セグメント損益は85百万円の損失（前年同期は、7億78百万円の利益）となりました。

食品事業においては、米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比21.7%増の356億73百万円、セグメント利益は前年同期比151.1%増の9億84百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油価格下落の影響はあったものの、ウッドペレットの販売が堅調に推移したことや、一部の子会社で採算が改善したことなどが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.0%増の936億20百万円、セグメント利益は前年同期比68.0%増の24億71百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比21.4%増の1,184億26百万円、セグメント利益は前年同期比12.6%増の18億45百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、主に欧州材市況が前年同期より低調に推移したことなどから、減収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前年同期比で増加したことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.4%減の312億97百万円、セグメント利益は32.8%減の6億48百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比2.1%減の1兆1,417億9百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比2.8%減の7,542億64百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比0.1%減の3,820億5百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、0.8倍(0.7倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げがあった一方で、為替換算調整勘定の変動や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末比0.5%減の3,874億45百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%(35.0%※)から33.4%(35.6%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,313	74,421
受取手形、売掛金及び契約資産	415,339	401,252
電子記録債権	92,458	92,779
棚卸資産	279,179	259,197
その他	53,195	57,148
貸倒引当金	△1,781	△1,780
流動資産合計	903,705	883,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,461	40,167
その他(純額)	49,483	48,720
有形固定資産合計	89,945	88,888
無形固定資産		
投資その他の資産	10,094	9,998
投資有価証券		
投資有価証券	116,299	114,964
その他	47,835	46,824
貸倒引当金	△2,074	△1,984
投資その他の資産合計	162,060	159,804
固定資産合計	262,100	258,690
資産合計	1,165,805	1,141,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,513	257,174
電子記録債務	39,874	41,051
短期借入金	81,120	75,397
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	12,320	5,417
賞与引当金	5,497	3,065
製品保証引当金	53	47
その他	39,291	38,715
流動負債合計	461,670	445,869
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	236,520	241,927
退職給付に係る負債	1,759	2,286
その他	31,384	29,181
固定負債合計	314,664	308,395
負債合計	776,335	754,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,384	1,384
利益剰余金	298,252	304,013
自己株式	△5,593	△6,889
株主資本合計	339,695	344,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	19,725
繰延ヘッジ損益	836	688
土地再評価差額金	1,941	1,941
為替換算調整勘定	17,260	12,457
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,459
その他の包括利益累計額合計	43,360	37,272
非支配株主持分	6,414	6,012
純資産合計	389,470	387,445
負債純資産合計	1,165,805	1,141,709

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	618,454	639,865
売上原価	586,999	605,691
売上総利益	31,454	34,173
販売費及び一般管理費	18,318	19,582
営業利益	13,135	14,591
営業外収益		
受取利息	1,004	978
受取配当金	1,337	1,253
持分法による投資利益	703	-
為替差益	-	136
その他	404	628
営業外収益合計	3,448	2,996
営業外費用		
支払利息	2,221	1,874
持分法による投資損失	-	1,178
為替差損	1,260	-
その他	741	510
営業外費用合計	4,223	3,563
経常利益	12,361	14,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,106	-
関係会社出資金売却益	332	-
特別利益合計	1,438	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	192
特別損失合計	-	192
税金等調整前四半期純利益	13,799	13,832
法人税等	4,462	4,289
四半期純利益	9,337	9,543
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,213	9,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	△1,174
繰延ヘッジ損益	1,171	△148
為替換算調整勘定	3,606	△3,851
退職給付に係る調整額	40	29
持分法適用会社に対する持分相当額	394	△1,227
その他の包括利益合計	4,357	△6,372
四半期包括利益	13,694	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,325	3,891
非支配株主に係る四半期包括利益	368	△720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	282,650	43,276	53,125	28,754	91,519	88,266	587,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,309	2,612	966	568	2,080	9,247	26,785
計	293,959	45,888	54,091	29,322	93,600	97,513	614,377
セグメント利益	7,738	1,189	778	392	1,470	1,638	13,208

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	30,862	618,454	—	618,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,214	27,999	△27,999	—
計	32,076	646,453	△27,999	618,454
セグメント利益	964	14,172	△1,811	12,361

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,811百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	262,968	49,820	62,755	35,352	92,373	106,152	609,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,032	5,287	1,327	320	1,247	12,274	27,488
計	270,001	55,107	64,082	35,673	93,620	118,426	636,912
セグメント利益又は 損失(△)	9,755	△592	△85	984	2,471	1,845	14,380

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	30,442	639,865	—	639,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	28,343	△28,343	—
計	31,297	668,209	△28,343	639,865
セグメント利益又は 損失(△)	648	15,028	△1,003	14,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,003百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式248,800株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において1,296百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,889百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,289百万円	2,271百万円
のれんの償却額	20	142

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪和興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2026年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2026年3月期 第1四半期決算の概要

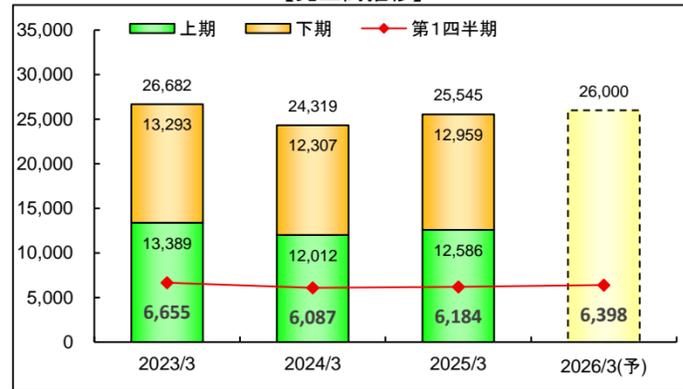
・本年度第1四半期決算は、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比3%増の6,398億円となりました。また、鉄鋼事業やエネルギー・生活資材事業の採算が改善したこともあり、営業利益は前年同期比11%増の145億円に、経常利益は前年同期比13%増の140億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8%増の99億円となりました。

・年間配当は250円（中間配当125円、期末配当125円）を予定しております

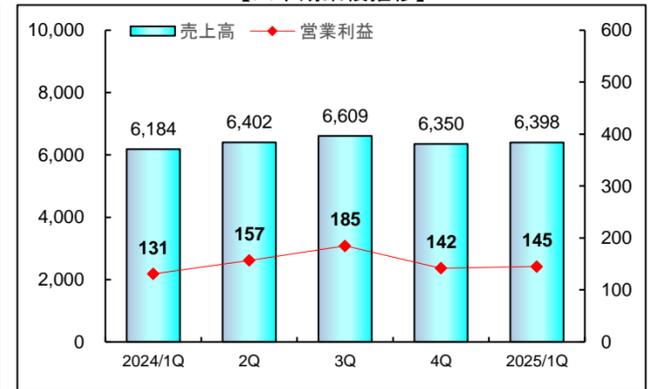
経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	6,184	6,398	214	3%	<p>(売上高) リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前年同期比3%増の6,398億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で12億円（新規連結子会社の影響額は3億円）の増加でした。その内、人件費は5億円（新規連結子会社の影響額は1億円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は4億円減少、営業外費用は6億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 為替差益：前年同期比で13億円の増加 支払利息：前年同期比で3億円の減少 持分法投資損失：前年同期比で18億円の増加</p> <p>(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で11億円の減少 関係会社出資金売却益：前年同期比で3億円の減少</p> <p>(特別損失) 投資有価証券売却損：当期において1億円の発生</p>
売上総利益	314	341	27	9%	
販管費	183	195	12	7%	
営業利益	131	145	14	11%	
営業外収益	34	29	△4	△13%	
営業外費用	42	35	△6	△16%	
経常利益	123	140	16	13%	
特別利益	14	—	△14	—	
特別損失	—	1	1	—	
税引前四半期純利益	137	138	0	0%	
法人税等	44	42	△1	△4%	
四半期純利益	93	95	2	2%	
親会社株主帰属分	92	99	7	8%	
非支配株主帰属分	1	△4	△5	—	
E P S	227.66円	247.90円	20.24円	9%	
四半期包括利益	136	31	△105	△77%	

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,658	11,417	△240	△2%	(総資産) 棚卸資産や売上債権の減少などにより、前期末比2%減となりました。
(流動資産)	9,037	8,830	△206	△2%	
(固定資産)	2,621	2,586	△34	△1%	
負債	7,763	7,542	△220	△3%	(負債) 仕入債務や未払法人税等の減少などにより、前期末比3%減となりました。有利子負債は0.1%減少し、Net DERは0.8倍(*0.7倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,823	3,820	△3	△0%	
(ネット有利子負債)	3,170	3,075	△94	△3%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.8/0.7*倍	0.0倍	△3%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げがあった一方で、為替換算調整勘定の変動や自己株式の取得などにより、前期末比1%減となりました。自己資本比率は、前期末比0.6ポイント上昇の33.4%(*35.6%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	3,894	3,874	△20	△1%	
(株主資本)	3,396	3,441	44	1%	
(その他の包括利益累計額)	433	372	△60	△14%	B P S
(非支配株主持分)	64	60	△4	△6%	
B P S	9,485.64円	9,504.05円	18.41円	0%	自己資本
自己資本	3,830	3,814	△16	△0%	
自己資本比率	32.9/35.0*%	33.4/35.6*%	0.6pt	2%	

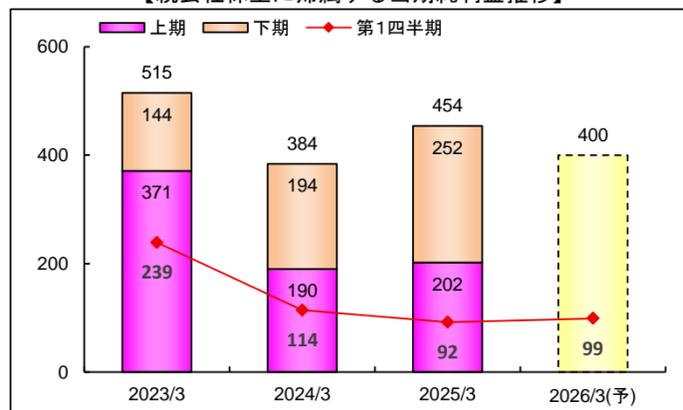
【売上高推移】



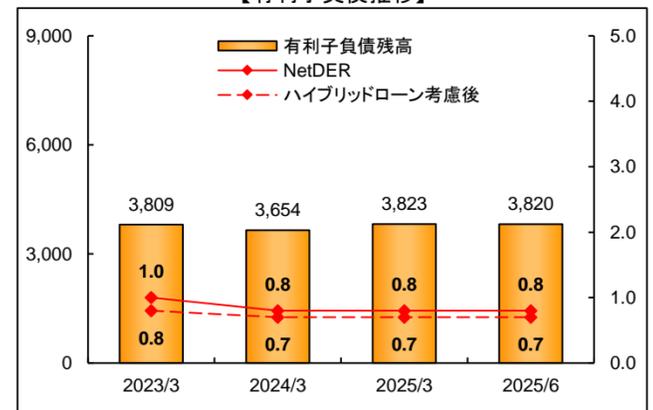
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,939	2,700	△8%	77	97	26%	<p>(鉄鋼) 各種鋼材の取扱数量の減少や価格の下落などが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。</p> <p>(プライマリーメタル) ステンレス製品の取扱数量が増加したことや一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。</p> <p>(リサイクルメタル) 鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミやニッケルの相場下落の影響などが利益を押し下げました。</p> <p>(食品) 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) 原油価格下落の影響はあったものの、ウッドペレットの販売が堅調に推移したことや、一部の子会社で採算が改善したことなどが収益・利益を押し上げました。</p> <p>(海外販売子会社) 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。</p>
プライマリーメタル	458	551	20%	11	△5	—	
リサイクルメタル	540	640	18%	7	△0	—	
食品	293	356	22%	3	9	151%	
エネルギー・生活資材	936	936	0%	14	24	68%	
海外販売子会社	975	1,184	21%	16	18	13%	
報告セグメント計	6,143	6,369	4%	132	143	9%	
その他	320	312	△2%	9	6	△33%	
合計	6,464	6,682	3%	141	150	6%	
調整額	△279	△283	1%	△18	△10	△45%	
PL計上額	6,184	6,398	3%	123	140	13%	

トピックス
4月 兼松トレーディング株式会社の株式の100%を取得（協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化）。

通期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
		通期業績予想	対前期増減率					
売上高	25,545	26,000	2%	中間期 85.00円 期末 100.00円 年間配当 185.00円 D O E * 2.7% 3.0% 3.0%	85.00円	105.00円	125.00円	
営業利益	615	550	△11%					
経常利益	597	550	△8%					
親会社株主に帰属する当期純利益	454	400	△12%					

* D O E (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本